

主要事業

主な事業を紹介

The main business

■企業誘致関連

●企業立地奨励金

事業費 1,059万6千円
工場増設に伴い、増設した建物の投下固定資産に課税された、固定資産税および都市計画税相当額を、3年度間に限りその企業に対して助成します。

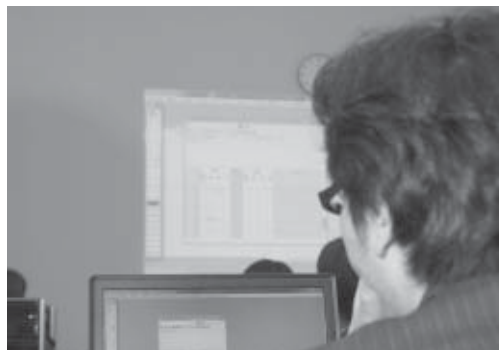
●映像コンテンツ制作企業立地奨励金

事業費 200万円
市外から進出する映像コンテンツ制作企業に、事業所を設置する際に必要となる設備・改装工事費および映像コンテンツ制作機器購入費など、初期投資経費の2分の1で、200万円を限度として助成します。

●市道鳥越線道路改良事業

事業費 1億円

市道鳥越線は、現在、造成工事中の深谷地区工業団地と国道4号を結ぶ基幹道路であり、深谷小学校への通学路としても重要な路線です。
新たに造成される工業団地へのアクセス路として、通過車両の増加が予想されます。
このため、歩行者および通学児童の交通安全と快適な生活基盤を確保し、地域活力の向上を図ります。
昨年度から事業を開始しており、延長約860メートルの歩車道の拡幅整備、大太郎川に架かる「妙見橋」の架け替えなどを平成23年度までに行います。



■緊急雇用対策

●緊急雇用創出事業

事業費 5,058万6千円
一般事務補助など臨時職員の雇用を行うなど13事業
事業従事労働者数68人
(うち新規雇用者数66人)

●ふるさと雇用再生特別基金事業

事業費 1,535万3千円
観光コーデイネーター育成事業など4事業
事業従事労働者数8人
(うち新規雇用者数8人)



離職せざるを得なくなった非正規労働者や、中高年齢者などに対して、次の雇用までの短期の雇用・就業などの機会を創出・提供する事業を行います。
この事業により、離職せざるを得なくなった皆さまの生活の安定を図ります。
また、地域の雇用状況の改善のために、本市に住む職を求め、皆さまを雇い入れることで、雇用機会を生み出す事業を行います。

■環境負荷軽減

●住宅用太陽光発電システム設置補助金

事業費 80万円

環境負荷の少ない循環型社会づくりに向けて、市民の環境に対する意識を高めることと、クリーンエネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する方に助成を行います。

■食育推進

●学校給食地場農畜産物利用拡大事業

事業費 72万円

学校給食における地場産物利用拡大の連携会議や、「郷土料理コンテスト」などを開催して、地場産の食材を学校給食で活用できるメニューの開発を行います。

また、学校給食用地場産物の保護者・消費者へのピアールを行いながら、これまで以上に学校給食に地場農畜産物を利用した献立を導入します。

■行政改革推進

市民サービスの維持向上を図るために、「民間にできることは民間に」という観点から、行政と民間の役割分担を明確化し、委託化を進めます。
平成18年に施行された「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」と、白石市行政改革推進計画(集中改革プラン)【改訂版】に基づき、市民課と会計課の定型的業務を民間会社に委託します。

●戸籍・住民基本台帳出入力業務等委託経費

事業費 971万5千円

主に、届け出に伴う戸籍や住民基本台帳のシステムへの入力業務、戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書などの証明書出力業務を委託します。
窓口での受け付けは、今まで通り市職員が担当します。

●収納窓口業務委託経費

事業費 365万2千円

市役所本庁舎内の七十七銀行派出所が廃止されます。
これに伴い、市税など収納窓口を開設するのに合わせて、窓口業務を委託します。



▶3月10日、白石第一小学校の4年生84人が、太陽光発電の仕組みを学ぶと、特別授業が行われました。太陽電池パネルに投光器の光が当たると、発光ダイオードランプが見事に点灯しました。

